

今後は、新幹線が札幌駅に乗り入れることを、より強く意識し、現在進めている都心まちづくり計画との整合にも十分留意して、駅周辺のまちづくりを進めていきたい。

市役所内の推進体制については、次年度以降に想定される課題に的確に対応できるように、検討を進めていきたい。



### 医療制度改革に伴う療養病床の再編

涌井 国夫（公明党）

**問** 六月に医療制度改革関連法が成立し、療養病床のうち医療保険適用病床については、現在、全国で二十五万床あるものを十五万床に削減するとともに、十三万床ある介護保険適用病床については、平成二十四年三月末までに廃止することとなった。今後は地域において、状況を見ながら、どのように高齢者を支えていくか考えていく必要がある。

各都道府県が地域の状況に即して「地域ケア整備構想」を策定するが、どのような手順で策定するのか。また、本市としては策定にどのように関わっていくのか伺いたい。

削減・廃止の対象となる療養病床については、老健施設などへの転換を図ることとされているが、本市としては、今後、介護施設サービスの整備をどのように進めていくのか。また、介護保険適用病床が廃止された場合、医療給付費が減少する反面、介護給付費が増加すると見込まれている。本市においては、介護給付費がどの程度増加すると見込んでいるのか。

**答** 「地域ケア整備構想」の策定手順としては、各都道府県が今年十月一日を基準日として、療養病床を有する医療機関を対象にアンケートを実施する。その上で療養病床の転換意向や入院患者の状態などを把握し、来年初ころをめぐりに策定することとなっている。本市としては、北海道が構想を策定するに当たって、本市の意向が適切に反映されるよう、必要な要望や提言を行っていきたい。

療養病床の具体的な転換計画についても「地域ケア整備構想」の中で示されることから、まずは本市の実情が反映されるよう働き掛けを行う。その上で本市として、次期介護保険事業計画を策定し、計画に基づく施設整備に努めていきたい。

また、介護給付費の増加の見込みは「地域ケア整備構想」で示される転換計画に基づき推計するため、現段階で示すことはできないが、今後、平成二十一年度から始まる第四期介護保険事業計画の策定に向け、明らかにしていきたい。



### 障がい者の福祉政策

坂本 恭子（共産党）

**問** 障がいの重い人ほど多くの医療と福祉のサービスを必要とするが、障害者自立支援法の施行により、応益負担が導入された。これにより、障がいの重い人ほど自己負担も重くなるが、このことについて、どのような認識を持っていて、どのような対応するのか。また、障がい者団体からの要望については、どのように検討したのか伺いたい。自治体によっては、独自の利用者負担軽減策を講じているが、本市では市民税非課税世帯、低所得の障がい者の負担軽減に向けて、今後、どのように対応するのか。

応益負担が、障がい者に及ぼす影響について、本市独自の実態調査が必要と考えるが、いかがか。また、「障害福祉計画」の策定に当たっては、障がい当事者が参加すべきと考えるが、いかがか。

**答** 利用者負担については、制度の維持のために一定の負担はやむを得ないと考えるが、この負担によってサービスの利用が抑制されることがあってはならないと考えている。これまで、障がい者団体からさまざまな要望をいただいております。これを重く受け止めて、本市独自の軽減策については、制度の趣旨を勘案しながら、障がいのある方やご家族が地域で安心して生活できるような負担軽減について、検討を進めている。

利用者負担の影響は、基本的には国の責任において、調

査・検証するよう引き続き要請していきたいと考えている。また、「障害福祉計画」の策定に当たっては、障がいのある方はもとより、市民や学識経験者からも広く意見を伺いたいと考えている。



### 女性政策

佐藤 典子（市民ネット）

**問** 平成十五年度に策定された「男女共同参画さっぽろプラン」の見直し作業が行われている。これに伴って行われた意識調査によると、これまで減少傾向にあった「男は仕事、女は家庭」という意識が逆に高まっている。来年度からスタートする新たなプランの策定に当たって、意識改革項目も含め数値目標を導入すべきと考えるが、いかがか。女性への暴力対策については、被害者の発見や自立のために、民生・児童委員などの